

令和6年度地方公営企業会計決算（見込み）の概況

令和7年（2025年）9月30日
山口県総合企画部市町課

令和6年度決算の特徴

- 全121事業の単年度収支の合計は16年連続の黒字。
- 一方、ベースアップに伴う職員給与費の増加や人口減少による料金収入の減少等により、公営企業全体の経営環境は厳しさを増しており、29事業で単年度収支が赤字となるとともに、累積赤字を有する事業数、累積赤字合計額ともに増加しており、引き続き経営改善が求められている。

事業数	○令和6年度末現在 121事業（前年度比 ▲1事業） ・岩国市の小規模下水道事業が廃止。
決算規模	○1,515億4百万円（前年度比 ▲0.3%、▲4億11百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の9割以上を占める。
経営状況	○単年度の総収支額 1億34百万円（前年度比 ▲92.2%、▲15億90百万円） ・病院事業において、ベースアップや職員数の増加等に伴い職員給与費が増加。 ・下水道事業において、労務単価等の上昇に伴い委託料が増加。 ○単年度の赤字事業数 29事業、全体の24.0%（前年度比 +5事業） ・交通事業及び病院事業等で減少した一方、下水道事業及び市場事業等で増加。 ・単年度の赤字事業数が全体の事業数に占める割合は、前年度比で4.3%の増加。 ○累積赤字額 226億29百万円（前年度比 +21.0%、+39億27百万円） ○累積赤字を有する事業数 21事業、全体の17.4%（前年度比 +3事業、+2.6%） ・累積赤字合計額の約8割を占めている病院事業において、職員給与費や物価高騰に伴う材料費の増加による経常損失の拡大等により、累積赤字が増加。 ・累積赤字は、新たに5事業で発生したが、2事業で解消された。
資金不足率	○資金不足が生じた特別会計 1会計（前年度比 ±0会計） ○資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 1会計（前年度比 +1会計） ・下関市病院事業の資金不足は解消済み。 ・宇部市農業集落排水事業において、令和6年度末に公営企業会計への移行に伴う打切決算となったことにより、出納整理期間に交付される国庫補助金等が未収金となったことから資金不足が生じた。
料金収入	○671億48百万円（前年度比 +2.4%、+15億67百万円） ・水道事業、病院事業及び下水道事業が全体の9割以上を占める。 ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同水準。
他会計繰入金	○302億39百万円（前年度比 +3.8%、+11億7百万円） ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同水準。
企業債	○新規発行額 251億83百万円（前年度比 ▲3.5%、▲9億12百万円） ○償還額 330億23百万円（前年度比 ▲1.6%、▲5億28百万円） ○企業債残高 3,830億66百万円（前年度比 ▲2.0%、▲77億1千万円） ・新規発行額は、水道事業及び病院事業で増加。 ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順。
建設投資	○416億72百万円（前年度比 ▲7.4%、▲33億29百万円） ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の97.8%を占める。 ・下水道事業で大規模事業が完成したことに伴い減少。

1 事業数

○令和6年度末現在 121事業（前年度比▲1事業）【内訳】法適用87 法非適用34

- ・岩国市の小規模下水道事業が廃止。
- ・簡易水道事業の3事業、下水道事業の5事業が地方公営企業法を適用。

◇事業数の状況

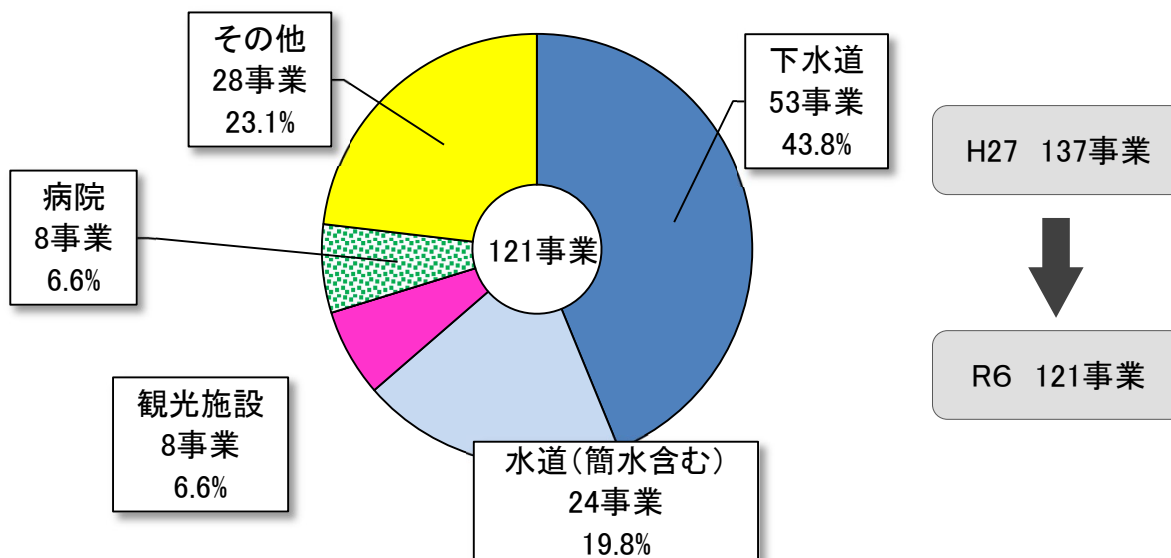
事業区分	R 6 決算			R 5 決算			増 減			実施団体数	
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用		割合
水道（簡水含む）	24	23	1	24	20	4		3	▲ 3	19	100.0%
工業用水道	5	5		5	5					5	26.3%
交 通	5	1	4	5	1	4				5	26.3%
電 気	1		1	1		1				1	5.3%
病 院	8	8		8	8					8	42.1%
下 水 道	53	47	6	54	43	11	▲ 1	4	▲ 5	19	100.0%
港湾整備	1		1	1		1				1	5.3%
市 場	5		5	5		5				5	26.3%
と 畜 場	2		2	2		2				2	10.5%
観光施設	8	1	7	8	1	7				6	31.6%
宅地造成	3		3	3		3				3	15.8%
駐車場整備	3		3	3		3				3	15.8%
介護サービス	3	2	1	3	2	1				3	15.8%
計	121	87	34	122	80	42	▲ 1	7	▲ 8	19	

※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理、小規模下水道を含む。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施団体数」欄の「割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合。

地方公営企業の事業数の状況(R6決算)



2 決算規模

○ 1,515億4百万円（前年度比 ▲0.3%、4億11百万円の減）

- ・病院事業で増加した一方、下水道事業で大規模事業が完成したことに伴う建設投資の減少や、介護サービス事業の想定企業会計への移行に伴う減少により、全体の決算規模は減少。

◇決算規模の状況

（百万円、%）

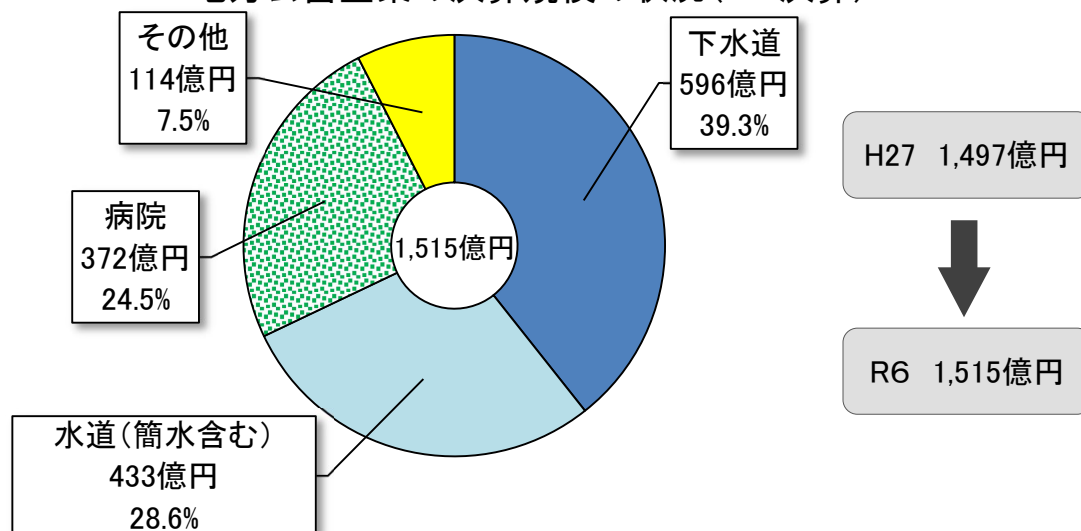
事業区分	R 6 決算	R 5 決算	増 減	増減率
水道（簡水含む）	43,317	42,593	724	1.7
工業用水道	851	937	▲ 86	▲ 9.2
交 通	1,357	1,508	▲ 151	▲ 10.0
電 気	211	211	0	0.0
病 院	37,177	33,144	4,033	12.2
下 水 道	59,614	63,898	▲ 4,284	▲ 6.7
港 湾 整 備	1,345	1,599	▲ 254	▲ 15.9
市 場	1,492	1,386	106	7.6
と 畜 場	199	189	10	5.3
観 光 施 設	1,329	1,103	226	20.5
宅 地 造 成	4,114	4,387	▲ 273	▲ 6.2
駐 車 場 整 備	69	103	▲ 34	▲ 33.0
介護サービス	429	854	▲ 425	▲ 49.8
計	151,504	151,915	▲ 411	▲ 0.3

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出。

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

地方公営企業の決算規模の状況(R6決算)



3 経営状況

○ 単年度の総収支額 1億34百万円（前年度比 ▲92.2%、15億90百万円の減）

- ・病院事業において、ベースアップや職員数の増加等に伴い職員給与費が増加。
- ・下水道事業において、労務単価等の上昇に伴い委託料が増加。

○ 単年度の赤字事業数 29事業、全体の24.0%（前年度比 +5事業）

- ・交通事業及び病院事業等で減少した一方、下水道事業及び市場事業等で増加。

○ 累積赤字額 226億29百万円（前年度比 +21.0%、39億27百万円の増）

- ・累積赤字合計額の約8割を占めている病院事業において、職員給与費の増加や物価高騰に伴う材料費の増加による経常損失の拡大等により、累積赤字が増加。
- ・宅地造成事業等においては、累積赤字の縮小が続いている。

○ 累積赤字を有する事業数 21事業、全体の17.4%（前年度比 +3事業、+2.6%）

- ・病院事業は全設置市町が累積赤字を抱えている。
- ・累積赤字は、水道事業の1事業、下水道事業の4事業で新たに発生したが、介護サービス事業の1事業、下水道事業の1事業で解消された。

◇ 全体の経営状況(単年度)

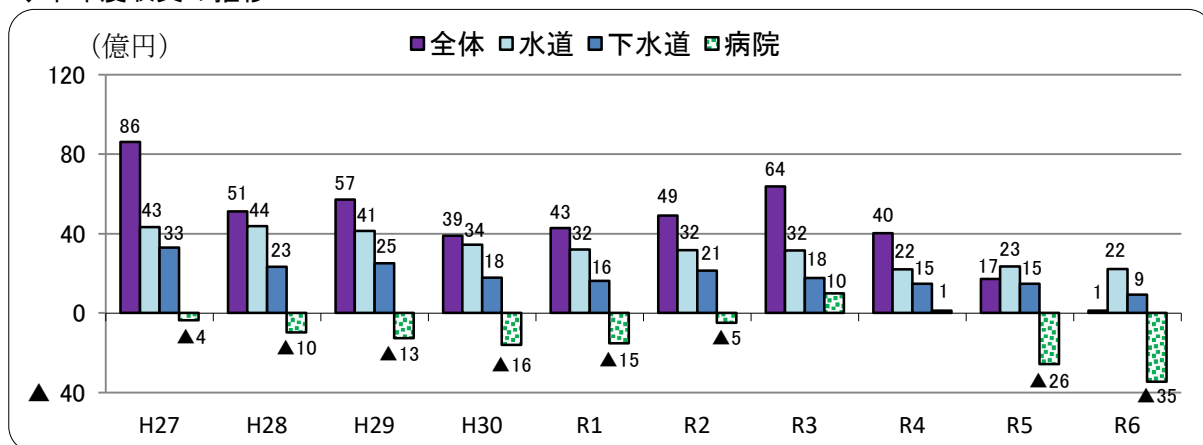
(百万円)

事業区分		R6決算			R5決算			増 減		
		合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）		2,212	2,212		2,344	2,335	10	▲133	▲123	▲10
工業用水道		161	161		144	144		17	17	
交通		▲7	▲9	2	57	55	2	▲64	▲64	
電気		▲5		▲5	▲16		▲16	11		11
病院		▲3,456	▲3,456		▲2,570	▲2,570		▲886	▲886	
下水道		942	973	▲32	1,482	1,464	18	▲541	▲491	▲50
港湾整備		103		103	78		78	25		25
市場		▲30		▲30	77		77	▲107		▲107
と畜場										
観光施設		104	77	27	79	28	51	25	49	▲24
宅地造成		78		78	70		70	8		8
駐車場整備		40		40	22		22	18		18
介護サービス		▲8	▲8		▲44	▲44		36	36	
総事業数		121	87	34	122	80	42	▲1	7	▲8
収支合計		134	▲50	184	1,724	1,412	312	▲1,590	▲1,462	▲128
黒字	事業数	92	68	24	98	66	32	▲6	2	▲8
	構成比	76.0%	78.2%	70.6%	80.3%	82.5%	76.2%	▲4.3%	▲4.3%	▲5.6%
	黒字額	3,867	3,614	253	4,439	4,067	372	▲572	▲453	▲119
赤字	事業数	29	19	10	24	14	10	5	5	
	構成比	24.0%	21.8%	29.4%	19.7%	17.5%	23.8%	4.3%	4.3%	5.6%
	赤字額	▲3,733	▲3,664	▲69	▲2,715	▲2,655	▲60	▲1,018	▲1,009	▲9

※1 黒字額・赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支（収益的収支＋資本的収支）。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇単年度収支の推移



◇累積赤字等の状況

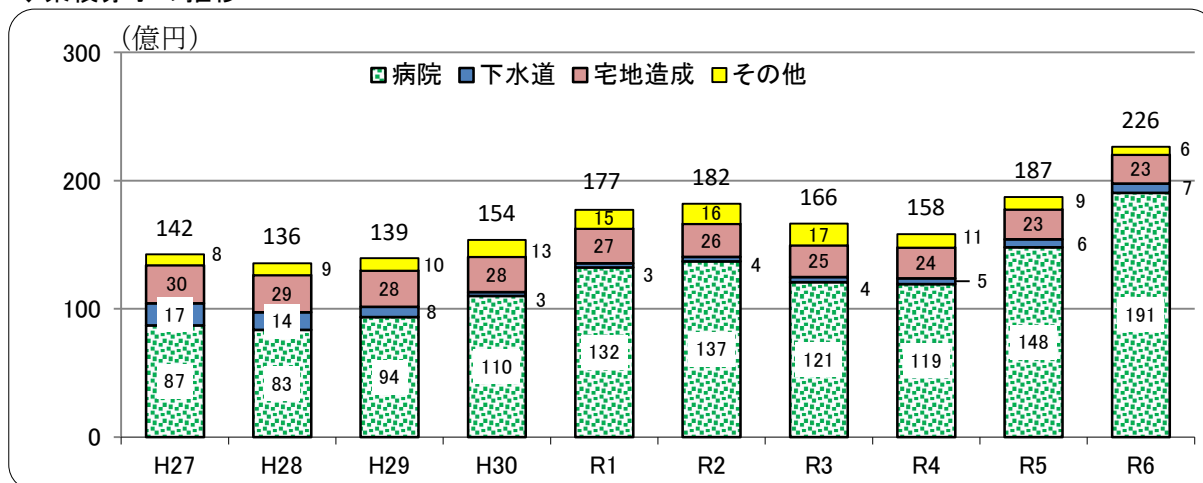
(百万円)

事業区分	R6決算			R5決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	5	5		66	66		▲ 61	▲ 61	
交 通									
病 院	19,055	19,055		14,791	14,791		4,264	4,264	
下 水 道	710	684	25	637	637		72	47	25
港 湾 整 備	41		41	144		144	▲ 103		▲ 103
観 光 施 設	196	101	94	261	165	96	▲ 66	▲ 64	▲ 2
宅 地 造 成	2,254		2,254	2,325		2,325	▲ 71		▲ 71
介護サービス	368	368		479	479		▲ 111	▲ 111	
累積赤字事業数	21	17	4	18	15	3	3	2	1
構 成 比	17.4%	19.5%	11.8%	14.8%	18.8%	7.1%	2.6%	0.8%	4.6%
累積赤字合計額	22,629	20,214	2,415	18,702	16,137	2,565	3,927	4,077	▲ 150

※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇累積赤字の推移



4 資金不足比率

- 資金不足が生じた特別会計 1 会計（前年度比 ± 0 会計）
- 資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 1 会計（前年度比 + 1 会計）
 - ・ 下関市病院事業の資金不足は解消済み。
 - ・ 宇部市農業集落排水事業において、令和6年度末に公営企業会計への移行に伴う打切決算となったことにより、出納整理期間に交付される国庫補助金等が未収金となったことから資金不足が生じた。

◇ 資金不足額を生じた特別会計 （上段：資金不足額（千円）、下段：資金不足比率）

団体名	特別会計名	R6決算	R5決算	増 減	備 考
下関市	病 院 事 業 会 計	0 (0.0%)	42,101 (5.7%)	▲ 42,101 (▲5.7%)	令和6年度解消済み
宇部市	農業集落排水事業 特 別 会 計	25,461 (128.5%)	0 (0.0%)	25,461 (128.5%)	公営企業会計への移行に伴い打切決算となったため、出納整理期間に交付される国庫補助金等が未収金となったことによるもの
資金不足額の合計		25,461	42,101	▲ 16,640	
資金不足額を生じた会計数		1	1	0	
算 定 対 象 会 計 数		86	88	▲ 2	
構 成 割 合		1.2%	1.1%	0.0%	

※ 算定対象会計数は、一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもので、会計単位。

◆ 資金不足比率：経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

$$\text{資金不足比率(\%)} = \text{資金不足額} \div \text{事業規模(営業収益)} \times 100$$

$$\text{資 金 不 足 額} = \text{不良債務(法適用)} \text{又は} \text{実質収支赤字額(法非適用)} - \text{解消可能資金不足額}$$

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

5 料金収入

○ 671億48百万円（前年度比 +2.4%、15億67百万円の増）

- ・水道事業、病院事業及び下水道事業が全体の9割以上を占める。
- ・総収益に占める料金収入の割合は約6割で、前年度と同水準。
- ・前年度に比べ、水道事業においては物価高騰対策に伴う水道料金減免事業の終了、病院事業においては集患対策の強化等に伴う入院患者数の増加等により、料金収入が増加している。

◇料金収入の状況

（百万円）

事業区分	R6決算			R5決算			増 減		
	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用	合 計	法適用	非適用
水道（簡水含む）	25,460 (78.8%)	25,460 (78.8%)		24,538 (76.9%)	24,428 (77.2%)	110 (45.8%)	922 (1.9%)	1,032 (1.6%)	▲ 110 (▲ 45.8%)
工業用水道	786 (83.3%)	786 (83.3%)		788 (83.1%)	788 (83.1%)		▲ 2 (0.2%)	▲ 2 (0.2%)	
交 通	489 (37.9%)	455 (47.4%)	35 (10.4%)	471 (35.3%)	434 (44.4%)	37 (10.3%)	18 (2.6%)	21 (3.0%)	▲ 2 (0.1%)
電 気	204 (98.9%)		204 (98.9%)	194 (99.3%)		194 (99.3%)	10 (▲ 0.4%)		10 (▲ 0.4%)
病 院	20,249 (71.5%)	20,249 (71.5%)		19,782 (72.0%)	19,782 (72.0%)		467 (▲ 0.5%)	467 (▲ 0.5%)	
下 水 道	16,192 (35.5%)	16,063 (35.6%)	129 (27.6%)	16,127 (36.4%)	15,861 (36.5%)	266 (28.5%)	65 (▲ 0.9%)	202 (▲ 0.9%)	▲ 137 (▲ 0.9%)
港 湾 整 備	409 (70.0%)		409 (70.0%)	401 (64.2%)		401 (64.2%)	8 (5.8%)		8 (5.8%)
市 場	533 (50.9%)		533 (50.9%)	561 (49.6%)		561 (49.6%)	▲ 28 (1.3%)		▲ 28 (1.3%)
と 畜 場	27 (26.2%)		27 (26.2%)	30 (31.9%)		30 (31.9%)	▲ 3 (▲ 5.7%)		▲ 3 (▲ 5.7%)
観 光 施 設	704 (72.5%)	521 (83.1%)	183 (53.1%)	608 (69.9%)	436 (82.3%)	172 (50.6%)	96 (2.6%)	85 (0.8%)	11 (2.5%)
宅 地 造 成	1,754 (94.3%)		1,754 (94.3%)	1,469 (94.0%)		1,469 (94.0%)	285 (0.3%)		285 (0.3%)
駐 車 場 整 備	24 (33.2%)		24 (33.2%)	22 (33.1%)		22 (33.1%)	2 (0.1%)		2 (0.1%)
介護サービス	317 (96.3%)	317 (96.4%)		590 (79.3%)	590 (79.3%)		▲ 273 (17.0%)	▲ 273 (17.1%)	
計	67,148 (59.1%)	63,851 (58.8%)	3,298 (65.7%)	65,581 (58.9%)	62,319 (58.9%)	3,262 (58.8%)	1,567 (0.2%)	1,532 (▲ 0.1%)	36 (6.9%)

※1 各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（％）。

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

6 他会計繰入金

○ 302億39百万円（前年度比 +3.8%、11億7百万円の増）

- ・総収益に占める割合は約2割で、前年度と同水準。
- ・事業別では下水道事業が全体の約6割を占めている。

◇他会計繰入金の状況

（百万円）

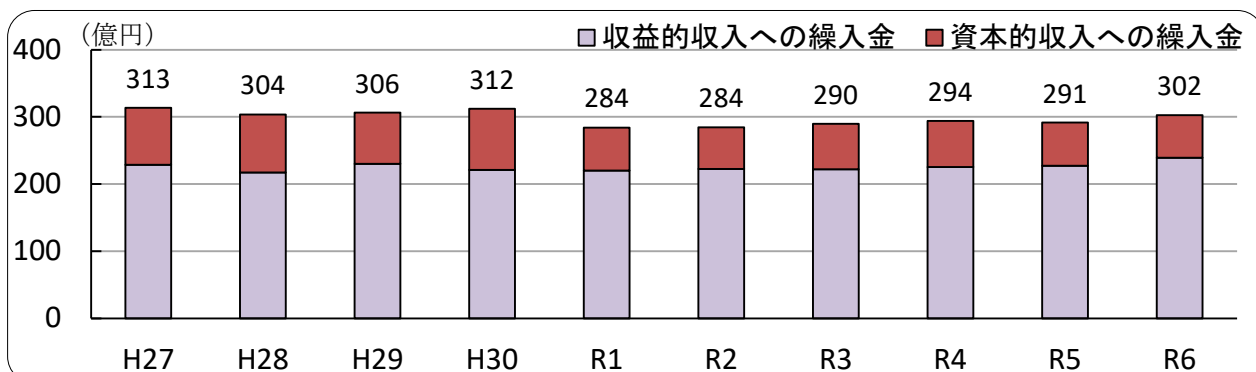
事業区分	R6決算			R5決算			増 減		
	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金	合 計	収益的 収入への 繰入金	資本的 収入への 繰入金
水道（簡水含む）	3,536 (8.1%)	2,165 (6.7%)	1,371 (12.0%)	3,298 (7.7%)	2,032 (6.4%)	1,266 (11.5%)	238 (0.4%)	133 (0.3%)	105 (0.5%)
工業用水道	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
交 通	262 (19.8%)	260 (20.1%)	2 (7.6%)	270 (17.5%)	269 (20.2%)	1 (0.6%)	▲ 8 (2.3%)	▲ 9 (▲ 0.1%)	1 (7.0%)
電 気	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
病 院	6,579 (19.5%)	4,952 (17.5%)	1,627 (29.6%)	5,775 (18.9%)	4,380 (15.9%)	1,395 (44.1%)	804 (0.6%)	572 (1.6%)	232 (▲ 14.5%)
下 水 道	18,940 (27.5%)	16,104 (35.3%)	2,836 (12.2%)	18,773 (26.0%)	15,547 (35.1%)	3,226 (11.5%)	167 (1.5%)	557 (0.2%)	▲ 390 (0.7%)
港 湾 整 備	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
市 場	514 (35.2%)	246 (23.5%)	268 (64.8%)	476 (32.5%)	219 (19.4%)	257 (77.6%)	38 (2.7%)	27 (4.1%)	11 (▲ 12.8%)
と 畜 場	172 (86.2%)	77 (73.6%)	95 (100.0%)	157 (83.1%)	63 (66.4%)	94 (100.0%)	15 (3.1%)	14 (7.2%)	1 (0.0%)
観 光 施 設	199 (14.6%)	78 (8.0%)	121 (30.8%)	177 (17.6%)	100 (11.5%)	77 (56.3%)	22 (▲ 3.0%)	▲ 22 (▲ 3.5%)	44 (▲ 25.5%)
宅 地 造 成	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
駐 車 場 整 備	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
介護サービス	34 (8.2%)	4 (1.3%)	30 (33.5%)	203 (24.6%)	122 (16.4%)	81 (96.1%)	▲ 169 (▲ 16.4%)	▲ 118 (▲ 15.1%)	▲ 51 (▲ 62.6%)
計	30,239 (19.4%)	23,888 (21.0%)	6,351 (15.1%)	29,132 (18.7%)	22,735 (20.4%)	6,397 (14.4%)	1,107 (0.7%)	1,153 (0.6%)	▲ 46 (0.7%)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（％）。

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）。

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇他会計繰入金の推移



7 企業債

- 新規発行額 251億83百万円（前年度比 ▲3.5%、9億12百万円の減）
- 償 還 額 330億23百万円（前年度比 ▲1.6%、5億28百万円の減）
- 企業債残高 3,830億66百万円（前年度比 ▲2.0%、77億1千万円の減）

- ・新規発行額は、水道事業及び病院事業で増加した一方、下水道事業で減少。
- ・企業債残高は、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順。

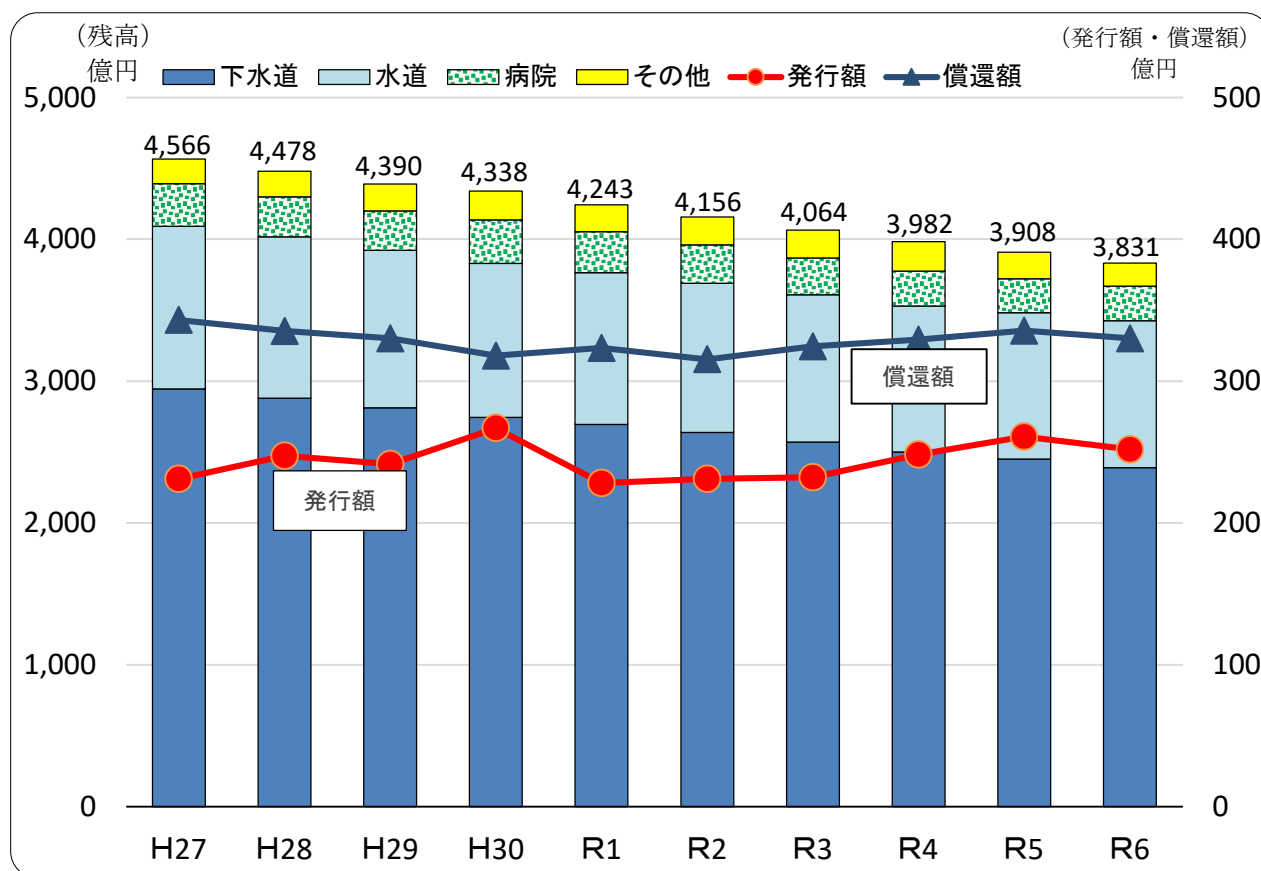
◇企業債の状況

（百万円）

事業区分	発 行 額			償 還 額			企業債残高		
	R6決算	R5決算	増 減	R6決算	R5決算	増 減	R6決算	R5決算	増 減
水道（簡水含む）	9,080	8,586	494	8,353	8,511	▲159	103,693	102,959	735
病 院	2,992	2,022	970	2,796	2,593	202	24,291	24,095	196
下 水 道	12,339	14,165	▲1,826	18,685	19,075	▲390	238,940	245,162	▲6,223
そ の 他	771	1,321	▲550	3,189	3,371	▲182	16,142	18,560	▲2,418
計	25,183	26,094	▲912	33,023	33,551	▲528	383,066	390,775	▲7,710

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



8 建設投資

○ 416億72百万円（前年度比 ▲7.4%、33億29百万円の減）

- ・下水道事業、水道事業及び病院事業で全体の97.8%を占める。
- ・病院事業は、医療情報システムの購入等に伴い増加。
- ・下水道事業は、大規模事業が完成したことに伴い減少。
- ・その他事業は、交通事業において係留施設整備事業が完成したことに伴い減少。

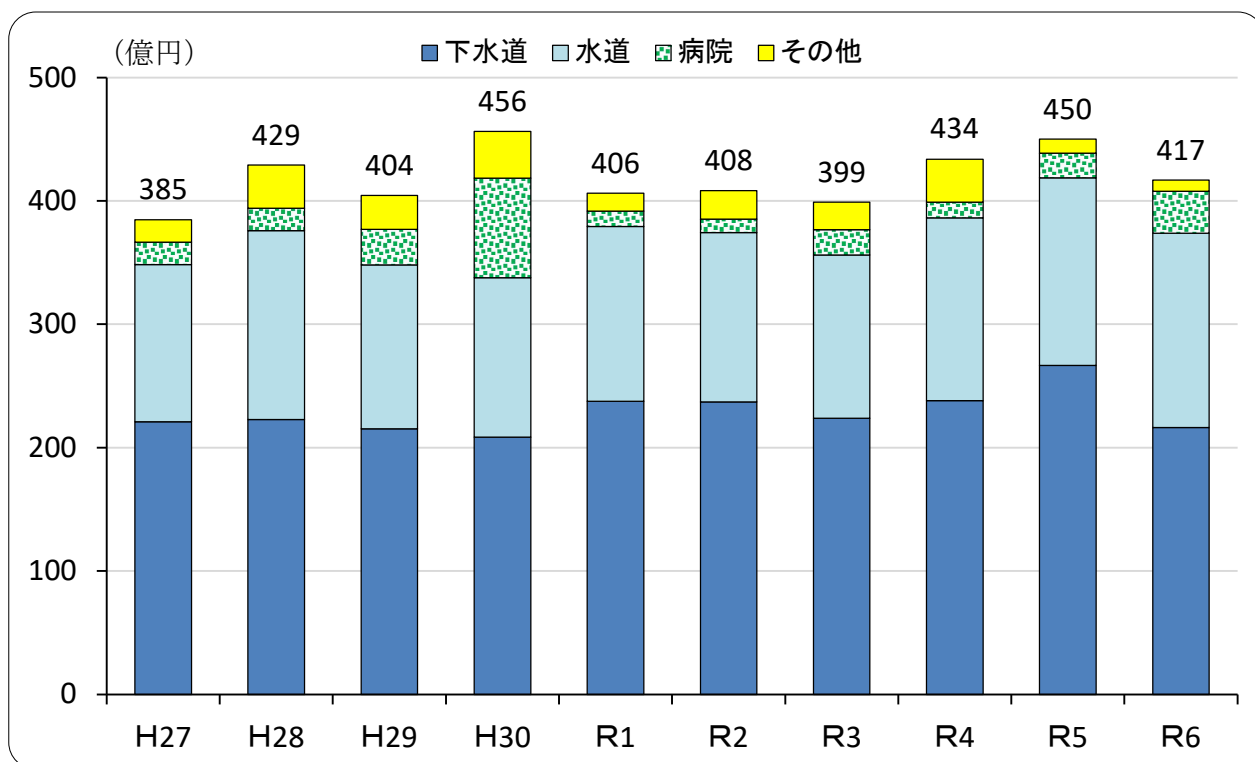
◇建設投資額の状況

（百万円、%）

事業区分	R6決算	R5決算	増 減	増減率
水道（簡水含む）	15,766	15,197	569	3.7
病 院	3,387	2,006	1,381	68.8
下 水 道	21,614	26,660	▲ 5,046	▲ 18.9
そ の 他	906	1,139	▲ 233	▲ 20.5
計	41,672	45,001	▲ 3,329	▲ 7.4

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

◇建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法 適 用 企 業	法 非 適 用 企 業
定 義	地方公営企業法が適用される企業 ▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ） ▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業	地方公営企業法が適用されない企業 簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業
経 理	企業会計方式（複式簿記） ▽全ての収益、費用を発生主義によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表） ▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能 <u>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</u>	官庁会計方式（単式簿記） ▽単年度の現金収支によって経理 ▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）
組 織	原則として管理者を設置 予算や組織に関する一定の経営権限を付与	管理者の概念なし

《用語説明》

単年度の総収支額	▽法 適 用 企 業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的な支出を差し引いたもの）の合計額 ▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額
累 積 赤 字 額	▽法 適 用 企 業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額） ▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）
不 良 債 務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資 金 不 足 比 率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。